

2020
9
NO.426

秋の特別号

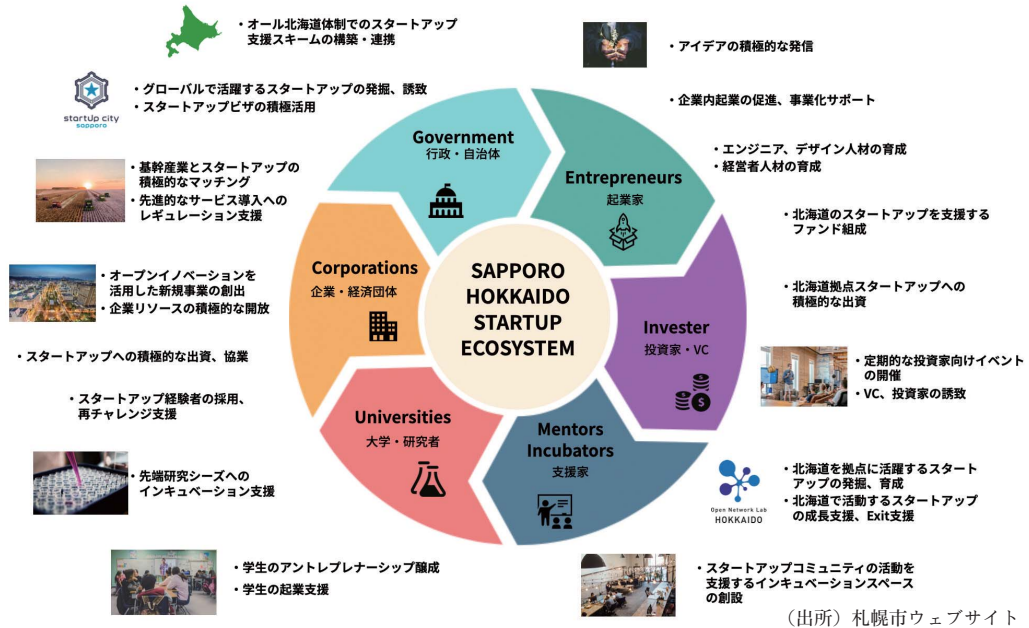
調査ニュース

今月の注目点

スタートアップ・エコシステム 推進拠点都市に札幌・北海道が選定

2020年7月、内閣府「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の推進拠点都市のひとつとして、札幌・北海道が選定されました（他には仙台市、広島県、北九州市の3地域が選定）。選定都市では地方自治体、大学、民間企業などが一体となって、革新的な技術やアイデアを強みに急成長を目指す企業の創出、成長支援などへ集中的に取り組みます。第1次産業、バイオなど本道が強みを有する分野での事業創造の加速が期待されます（P16に関連記事を掲載）。

札幌・北海道スタートアップ・エコシステムのイメージ図



最近の道内経済動向 2

経済観測 3

- 2020年度北海道経済の見通し（年央改訂）
- ～ 個人消費や設備投資、移輸出などが減少し、道内経済は大幅に悪化する見通し～

トピックス I 8

- With/After コロナでの産業別注目点と道内での取り組み事例

トピックス II 10

- 「SDGs」Q & A（全3回）
- ～ 第3回 企業経営と「SDGs」～

地銀9行連携レポート File.07 千葉銀行 13

- 「自然豊かな環境」×「都心へのアクセス」を活かした空き公共施設の利活用

図表でみる北海道 シリーズ⑤ 16

- 道内における新設事業所数・開業率の推移



最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナの影響を主因に依然として厳しさが続いているが、一部に底離れの兆しがみられる。
- 先行きは、個人消費の緩やかな持ち直しに伴い、全体としては徐々に上向いていくとみられる。

(注1) 基調判断は、2020.8.21時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(6~7月実績が中心)。

(注2) 「新型コロナウイルス」を「新型コロナ」と表現する。

●個人消費は底離れしている

6月の主要6業態別小売店販売額(全店)をみると、百貨店やコンビニエンスストアが前年実績を下回ったものの、家電大型専門店など4業態が前年実績を上回った。緊急事態宣言の解除を受けた消費マインドの回復や特別定額給付金などが押し上げ材料となった。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●観光は厳しい状況となっている

7月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比▲66.9%と6ヵ月連続で前年実績を下回った。外国人入国者数(7月)は、同▲100.0%と10ヵ月連続で前年実績を下回った。国内での移動制限が解除されたものの、国内客の動きは鈍く、海外客の動きは止まったままであり、依然として厳しい状況が続いている。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●設備投資は減少の兆しがみられる、公共工事は堅調に推移している、住宅建築は低迷している

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査(4-6月期)によると、20年度の設備投資計画(全産業、含むソフトウェア、除く土地)は、前年比▲5.7%となった。製造業における能力増強投資、市街地再開発などがプラス材料ではあるものの、前年度における大型投資の剥落が総じて下押しになるとみられる。公共工事は、既発注分を含めた出来高ベースで増加している。しかしながら、7月の公共工事請負金額は、前年比▲18.6%(1,113億28百万円)と2ヵ月ぶりに前年実績を下回った。発注機関係別にみると、北海道新幹線工事の発注増加が押し上げ材料となった独立行政法人等が4ヵ月連続で前年を上回ったものの、国、道、市町村などが前年実績を下回った。新設住宅着工戸数(6月)は、前年比▲18.4%と4ヵ月連続で減少。利用関係別にみると、持家が3ヵ月連続、貸家が4ヵ月連続で減少したことに加え、分譲住宅は3ヵ月ぶりに減少に転じた。

●生産は低迷している

鉱工業生産は、海外需要の減少などの影響を受けて、基調としては低下が続いている。しかしながら、6月の鉱工業生産は、前月比8.4%増と3ヵ月ぶりに上昇した。宅配便の需要増により「軽油」が増産となった化学・石油石炭などが全体を押し上げた。

●輸出は減少している

7月の通関輸出額(速報値)は、前年比▲58.4%(160億円)となり、12ヵ月連続で前年実績を下回った。品目別では、アジア向け「鉄鋼」や、中国向け「魚介類・同調整品」などが減少し、全体を押し下げた。

●雇用情勢は弱い動きがみられる

6月の有効求人倍率(パート含む常用)は、前年比0.23ポイント低下の0.93倍となり、6ヵ月連続で前年実績を下回った。新型コロナの流行拡大により、飲食業や観光関連産業を中心に悪影響が強まっている。

道内設備投資計画について

道内企業の20年度設備投資計画にかかる2機関のアンケート調査結果(全産業)をみると、前年実績を下回る設備投資計画となっている。業種別にみると、製造業では調査対象の違いなどから機関毎に増減が逆の動きとなるも、非製造業では共に前年実績を下回る計画となっており、全体の下押し圧力となっていることが分かる。

(前年比、%)

	①法人企業景気予測調査		②日銀短観	
	19年度	20年度	19年度	20年度
全産業	17.8	▲5.7 (▲7.6)	20.0	▲5.1 (▲0.5)
製造業	27.1	▲11.7 (▲12.9)	18.9	11.7 (9.5)
非製造業	13.6	▲0.9 (▲5.4)	20.6	▲14.6 (▲6.9)

(注1) 法人企業景気予測調査の対象は、資本金1千万円以上(「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金1億円以上)の道内法人。道外への投資、ソフトウェア投資を含み、土地投資額を除く。

(注2) 日銀短観の調査対象は「電力・ガス」を除く資本金2千万円以上の道内企業。道外への投資、ソフトウェア・研究開発投資を含み、土地投資額を除く。

(注3) 各調査ともに19年度が実績値、20年度は計画値。括弧内は前回調査。

(出所) ①北海道財務局「法人企業景気予測調査(20年4-6月期)」
②日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(20年6月調査)」

2020年度北海道経済の見通し（年央改訂）

～ 個人消費や設備投資、移輸出などが減少し、道内経済は大幅に悪化する見通し ～

足元までの道内景気は、緊急事態宣言の発出に伴う休業や外出自粛などの影響を受けて、大きく落ち込みました。本稿では、北海道銀行が8月3日に発表した「北海道経済の見通し（2020年度年央改訂）」をベースに、20年度見通しのポイントについて取り上げます。

（注）今回の予測においては、今後も一定程度の感染拡大の波が想定されるものの、感染拡大抑制と社会経済活動の両立に向けて、20年4～5月のような広範かつ強力な自粛要請は回避されることを前提としています。

1. 足元までの道内景気は大きく悪化

2020年度に入り足元までの道内景気は、4月の緊急事態宣言発出に伴う店舗等の休業や外出自粛などの影響を受けて、大きく落ち込みました。まず、海外経済や国内経済の悪化を受けた道内工場における生産調整などの影響から、生産活動やモノの移輸出は減少しました。また、道内を訪れる旅行者が激減したことで、観光関連消費も大幅に減少しました（図表1）。

一方、緊急事態宣言に伴う店舗等の休業や外出自粛などの影響を受けて、個人消費は総じて大きく落ち込みましたが、業態によって明暗が分かれる結果となりました（図表2）。店舗の休業などが下押し圧力となった百貨店では、4～6月期の販売額が大きく落ち込みました。反対に、家電大型専門店やホームセンターでは、同時期の販売額が前年を上回るなど堅調。この背景には、外出自粛で在宅時間が増加したため、自宅快適化需要が拡大したことがありとみられます。

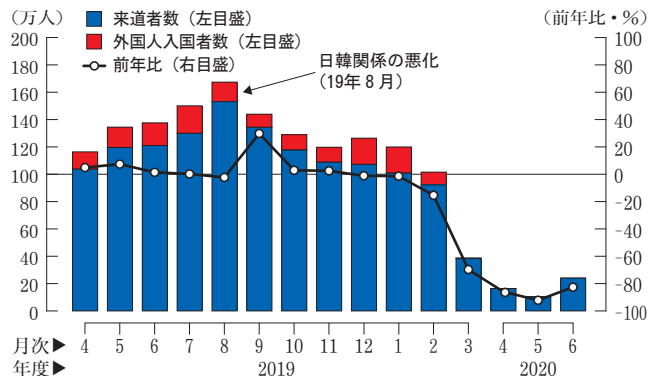
他方、緊急事態宣言の解除に伴い、足元の景気は最悪期を脱したとみられます。「街角景気」といわれる景気ウォッチャー調査をみると、現状判断DIは4月（8.3）にボトムをつけた後、特別定額給付金による押し上げ要因も加わり、7月には

《参考》「総生産」と「純生産（要素費用）」

□総生産とは、1年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計です。

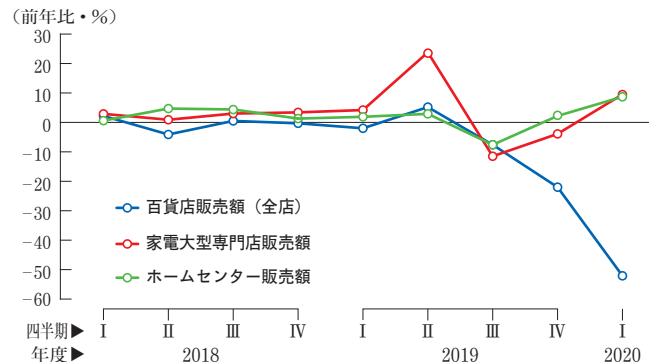
□純生産とは、総生産（粗付加価値）から固定資本減耗（減価償却）と純間接税（間接税－補助金）を控除したもので、雇用者報酬と営業余剰・混合所得の合計に相当します。

図表1 来道者数と外国人入国者数の推移



（注1）外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線（航空、JR、フェリー）利用による旅客数（国内客と道外で入国手続きした外国人客）を指す。
（注2）前年比は、来道者数と外国人入国者数の合算における伸び率。
（出所）北海道観光振興機構「来道者調査」、法務省「出入国管理統計」

図表2 明暗が分かれた個人消費指標



（出所）経済産業省「商業動態統計」

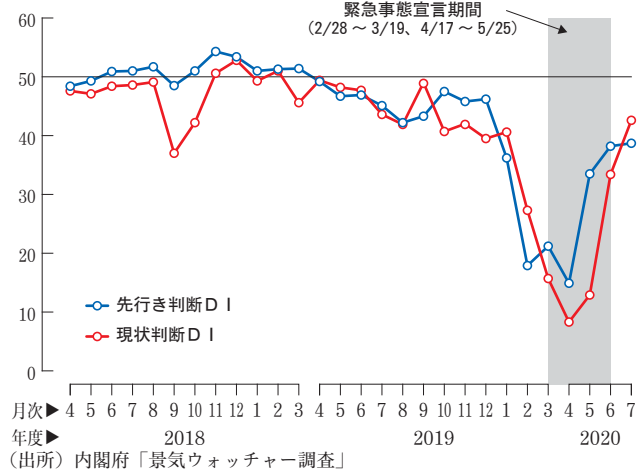
42.6まで急回復しています（図表3）。水準自体は、依然、景気の下回っているものの、昨年11月以来の水準まで持ち直していることが分かります。

2. 先行き、道内景気は 緩やかな持ち直しへ

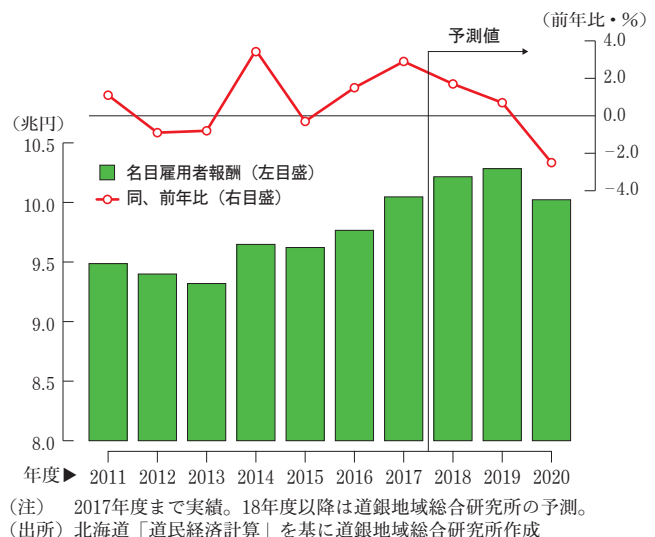
こうした景気の現状をふまえ20年度を見通すと、景気は7-9月期以降、緩やかに持ち直していくとみられます。もっとも、3密の回避といったWithコロナ下における経済活動の各種制約を勘案すれば、持ち直しのテンポは緩慢なものにとどまるとみられ、年度ベースでは前年を大きく下回ると予想されます。

まず、公的部門をみると、政府消費は、雇員報酬（公務員）の増加に加え、高等教育の就学支援新制度開始等の影響などから、増加基調を維持するでしょう。公共投資は、昨年度からの繰越工事の執行や北海道新幹線工事の本格化などにより、前年を上回るとみられます。一方、民間部門をみると、個人消費は、雇用・所得情勢の悪化に加え（図表4）、Withコロナ下での「新しい生活様式」に伴う各種の制約が引き続き支出の抑制要因となるため、前年から大幅に落ち込むとみられます。住宅投資は、分譲住宅での大型着工が押し上げ材料となるものの、用地不足や所得情勢の悪化などから持家や貸家が減少し、全体では前年を下回るでしょう（図表5）。設備投資は、大型の投資案件が複数予定されているものの、景気の悪化や先行き不透明感の強まりが投資意欲の減退につながるとみられ、製造業・非製造業ともに前年から減少すると予想します。外需項目をみると、世界的な景気悪化に伴う需要の減退や、道外や海外

図表3 景気ウォッチャー調査（北海道分）
（季調済、D I）



図表4 雇用・所得情勢は悪化する見通し



図表5 新設住宅着工戸数の見通し

利用関係別	年度	実績					見通し
		2015	2016	2017	2018	2019	2020
新設住宅着工戸数(戸)		34,329	37,515	37,062	35,761	32,486	30,090
	(前年比・%)	6.5	9.3	▲1.2	▲3.5	▲9.2	▲7.4
持家(戸)		10,904	11,312	11,466	11,740	11,821	10,117
	(前年比・%)	2.8	3.7	1.4	2.4	0.7	▲14.4
貸家(戸)		19,539	21,810	21,052	19,535	15,625	14,311
	(前年比・%)	9.7	11.6	▲3.5	▲7.2	▲20.0	▲8.4
分譲住宅(戸)		3,608	4,018	4,134	4,067	4,707	5,330
	(前年比・%)	0.6	11.4	2.9	▲1.6	15.7	13.2
マンション(戸)		1,823	1,966	1,916	1,744	2,048	2,533
	(前年比・%)	5.5	7.8	▲2.5	▲9.0	17.4	23.6
戸建(戸)		1,781	1,977	2,178	2,311	2,649	2,787
	(前年比・%)	▲1.9	11.0	10.2	6.1	14.6	5.2

〈参考〉

名目住宅投資(億円)	5,324	5,606	5,876	5,542	5,547	5,025
(前年比・%)	7.0	5.3	4.8	▲5.7	0.1	▲9.4

(注1) 新設住宅着工戸数は、19年度までが実績、20年度が道銀地域総合研究所の予測値。
(注2) 名目住宅投資は、17年度までが確報値、18年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。
(注3) 利用関係別には上記のほか給与住宅があるも、構成比が小さいため記載していない。
(注4) 分譲住宅の内訳には上記のほか「その他」があるも、構成比が小さいため記載していない。
(出所) 国土交通省「住宅着工統計」、北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

からの旅行客の落ち込みを受けた観光関連消費の減少などから、移輸出は大幅に減少するでしょう。以上をふまえ、北海道銀行では20年度の実質道内経済成長率を前年比▲6.4%と予測しました(図表6)

3. 生産面からみた道内経済の見通し

次に、20年度の道内経済を生産面からみていきます。まず、農業の産出額を見通すと、作物部門では、出来秋までの天候が平年並みで推移する前提で、全体として作柄は平年並みを見込んでいます(前年の作況が良かったことから、総体収量は前年から減少を予想)。一方、畜産部門では生乳が好調な乳用牛が下支えるも、枝肉価格の大幅下落を受けて、肉用牛が大きく落ち込むとみており、畜産部門の産出額は、前年を下回るとみています。以上をふまえ、農業の純生産は前年を小幅に下回る見通しです(図表7)。

水産業の産出額を見通すと、主要魚種の漁獲量について、ホタテガイは、前年度減産となった噴火湾地区での持ち直しなどから、前年を上回る見通しです。秋サケは、記録的不漁となった前年から、緩やかな持ち直しを予想します。どちらの魚種も外食需要の縮小などにより価格の下落が見込まれるため、産出額は、前年を下回る見通しです。その他の魚種の産出額は、海面漁業での海水温上昇といった漁業環境の変化による不漁傾向が続くため、前年を下回るとみられます。以上をふまえ、水産業の純生産は前年を下回る見通しです(図表8)。

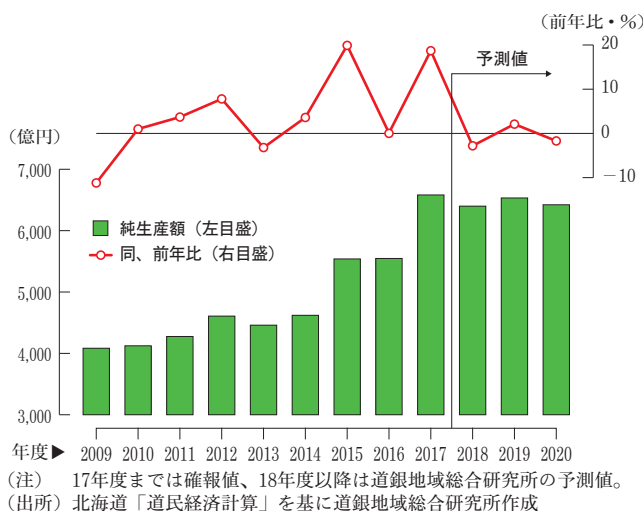
製造業の産出額を見通すと、世界的な需要減少に加え、高炉の改修に伴い一時的に稼働が停止する「鉄鋼」や、一部工場での生産停止を主因に「パルプ・紙・紙加工品」などが減産となるでしょう。

図表6 北海道経済の見通し(20年8月3日改訂)

項目	年度	(前年比・%)			<前回(12月)予測>	
		18年度 【実績見込】	19年度 【実績見込】	20年度 【見通し】	19年度 【見通し】	20年度 【見通し】
(伸び率)	実質道内総生産(支出側)	0.1	0.2	▲6.4	0.7	0.3
	個人消費	0.1	▲0.8	▲6.3	0.4	0.2
	住宅投資	▲7.2	▲1.4	▲8.4	▲1.2	▲1.8
	設備投資	▲8.5	3.6	▲4.6	3.2	3.3
	政府消費	1.0	1.4	1.3	0.9	0.9
	公共投資	▲1.3	6.0	2.9	2.2	0.4
	移輸出	0.9	▲1.1	▲16.3	0.1	0.4
	移輸入	▲1.3	▲0.2	▲7.0	0.8	0.5
	個人消費	0.0	▲0.5	▲4.0	0.3	0.1
	住宅投資	▲0.2	▲0.0	▲0.2	▲0.0	▲0.0
(寄与度)	設備投資	▲0.7	0.3	▲0.4	0.3	0.3
	政府消費	0.3	0.4	0.4	0.2	0.2
	公共投資	▲0.1	0.5	0.2	0.2	0.0
	移輸出	0.3	▲0.4	▲5.7	0.0	0.1
	移輸入	0.7	0.1	3.4	▲0.4	▲0.2
	道内民需(再掲)	▲1.0	▲0.3	▲4.6	0.6	0.3
	公的需要(再掲)	0.2	0.9	0.6	0.4	0.2
	純移輸出(再掲)	1.0	▲0.3	▲2.4	▲0.3	▲0.1
	名目道内総生産	▲0.1	0.9	▲6.2	1.4	0.8
	消費者物価指数(道内・総合)	1.2	0.7	▲0.7	0.6	0.6
鉱工業生産指数(道内)	▲2.3	▲5.4	▲9.2	▲2.9	▲1.1	

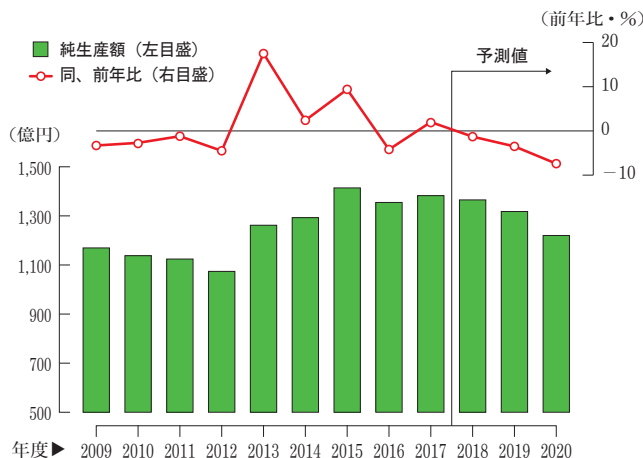
- (注1) 実質道内総生産は2011暦年連鎖価格方式。
(注2) 在庫変動などが存在するため、各需要項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。
(注3) 移輸出および移輸入は、道銀地域総合研究所による推計値。
(注4) 消費者物価指数、鉱工業生産指数は、19年度まで実績。
(出所) 北海道、北海道経済産業局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表7 農業の純生産額の見通し



- (注) 17年度までは確報値、18年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表8 水産業の純生産額の見通し



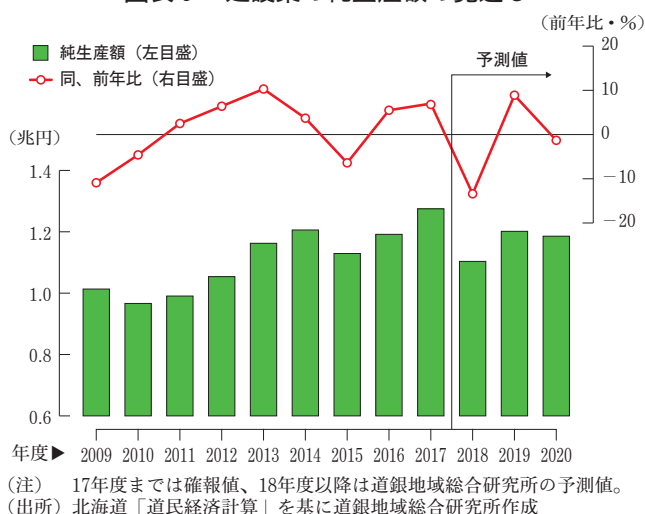
- (注) 17年度までは確報値、18年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

このほか、世界的な景気悪化により、「輸送機械」など幅広い業種で減産が見込まれます。以上をふまえ、製造業の純生産は、5年連続で前年を下回る見通しです。

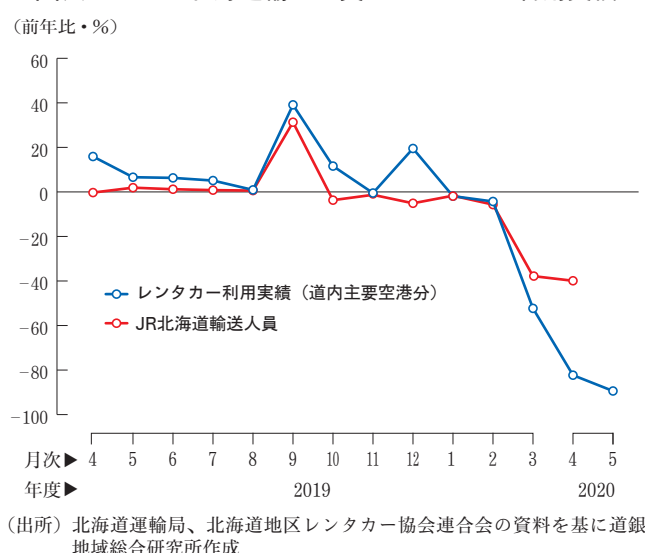
建設業の産出額を見通すと、民間部門からの受注工事額について、「住宅」では、所得情勢の悪化などから持家や貸家の着工が減少するとみられます。「非住宅」では、景気悪化に伴う投資マインドの低下などから民間設備投資の減少が下押し圧力となるでしょう。一方、公的部門からの受注工事額は、増加基調を維持するとみられます。以上をふまえ、建設業の純生産は2年ぶりに減少へ転じる見通しです（図表9）。

第3次産業では、足元、緊急事態宣言の発出に伴う外出自粛や店舗等への休業要請など経済活動が停滞したことで、宿泊・飲食サービス業に加え、運輸や保健衛生・社会事業など幅広い業種で、業績が大幅に悪化しました（図表10、11）。通期での産出額を見通すと、人々の往来再開に伴い、各業種の業績は4-6月期をボトムに徐々に持ち直すと予想されます。ペントアップ需要（繰り越された需要）や政府による各種対策なども、業績を下支えする要因となるでしょう。ただ、Withコロナ下では、3密の回避など、ライフ・ビジネススタイルの変革が求められています。このような制約が残る状況では、小売業やサービス業などではコロナ前の様に大人数の集客が出来ないことなどをふまえると、第3次産業の業績がコロナ前の水準に戻ることは難しいとみられます。以上をふまえ、第3次産業の純生産は、6年ぶりに前年を下回る見通しです。

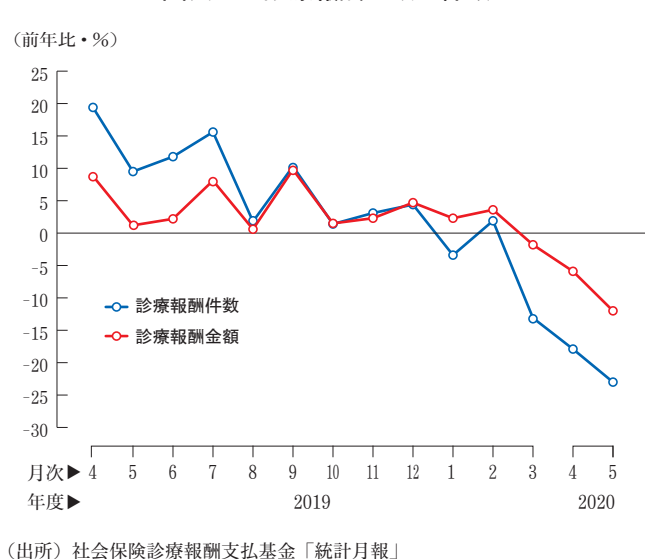
図表9 建設業の純生産額の見通し



図表10 J R北海道輸送人員とレンタカー利用実績



図表11 診療報酬金額と件数



4. 新型コロナウイルスによる道内経済への影響

最後に、新型コロナによる20年度の名目道内総生産への影響額を需要項目別にみていきます。個人消費では、外出自粛や店舗の休業等の影響から、外食や娯楽などが大きく落ち込み、影響額は▲9,492億円となりました。設備投資では、景気の悪化などに伴う投資意欲の減退が下押し圧力となり、影響額は▲1,421億円となりました。移輸出では、道外需要（海外含む）の大幅な落ち込みに加え、道外（海外含む）からの旅行客の急減が下押し圧力となり、影響額は▲1.3兆円となりました。一方、移輸入（控除項目）では、個人消費や設備投資など道内内需が大幅な落ち込みとなり、影響額は▲1.1兆円となりました。

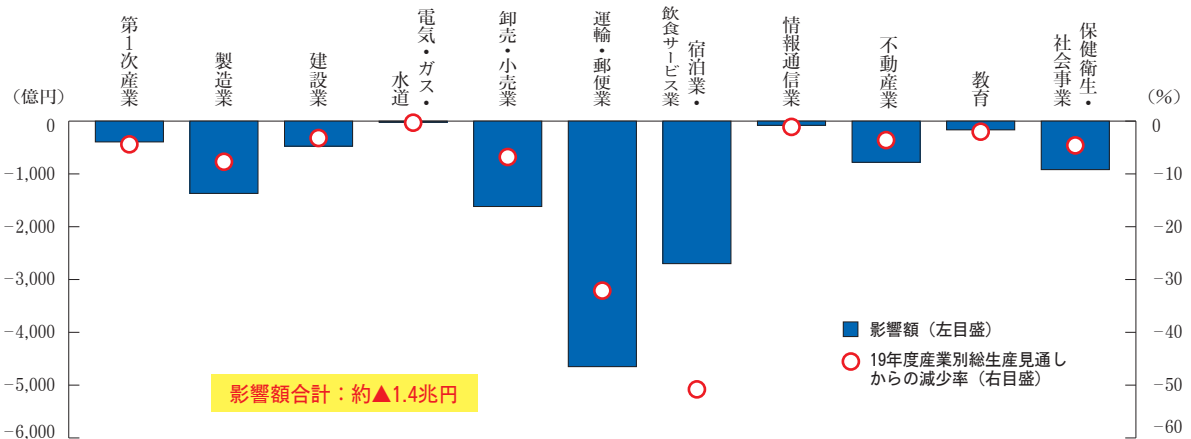
以上から、新型コロナによる影響額は需要項目全体で約▲1.4兆円に上りました。

次に、産業別の影響をみていきます（図表12）。第1次産業（農林水産業）では、外食需要の縮小やインバウンド需要の消滅などから、総生産への影響額は、▲394億円（減少率▲4.4%）となりました。第2次産業では、世界的な自動車工場の生産停止や自動車販売の低迷などから、輸送機械のほか、特殊鋼棒鋼などの鉄鋼や車載用半導体部品などの電気機械が大きく減少。結果、第2次産業の総生産への影響額は、▲1,840億円（同▲5.6%）となりました。第3次産業では、外出自粛や宿泊客の大幅減少などの影響から宿泊業・飲食サービス業への影響は、減少率で最大と見込まれます。また、外出自粛や在宅勤務の実施、観光需要の激減などから運輸・郵便業への影響は、減少額で最大と予想。さらに、保健衛生・社会事業では、新型コロナ患者の受け入れに伴う入院・要手術患者の受け入れ抑制や、院内感染回避意識の高まりに伴う通院・受診の手控えなどが下押し圧力となりました。結果、第3次産業の総生産への影響額は、▲1.1兆円（同▲7.5%）となりました。

以上から、新型コロナによる影響額は産業全体で約▲1.4兆円に上りました。

（加茂 健志朗）

図表12 産業別にみた新型コロナによる影響額の見通し



（注1）新型コロナによる20年度の総生産に与える影響額と19年度見通しからの減少率を産業別に推計。

（注2）当該推計は、7月29日時点の入手可能なデータを基にして推計しており、相当の幅をもって解釈する必要がある。

（出所）北海道「道民経済計算」などを基に道銀地域総合研究所作成

北海道銀行発表の「北海道経済の見通し（2020年度年央改訂）」にかかる資料全文は、右QRコードや、以下のサイトよりご覧いただけます。

【北海道銀行ウェブサイト（アドレスは本誌の裏表紙に記載）→法人のお客さま→北海道経済の見通し】



With/After コロナでの産業別注目点と道内での取り組み事例

新型コロナウイルスは、あらゆる業界に対して不可逆的な変化をもたらしています。この変化に対応するため、各産業では様々な革新的な取り組みが誕生し、注目を集めています。本稿では、With/After コロナ^(注1)における産業別の注目点を3つのキーワードで整理するとともに、道内における取り組み事例を紹介します。

1. 「With コロナ」「After コロナ」における産業別の注目点

新型コロナは、あらゆる業界に対して不可逆的な変化（パラダイムシフト）をもたらしています。各産業では、この変化に対応するため様々な取り組みを進めており、産業別の注目点（図表1）を具体的にみていくと3つのキーワードで整理出来ます。

一つ目が「DX（デジタルトランスフォーメーション）^(注2)」です。これからの世界では、あらゆる分野でデジタル化が確実に進むとみられます。例えば、農水産業では、位置情報の監視のほか、個体の生育状況の把握などがデジタル化することで生産性の向上が図られ、北海道の大規模農業の特性を最大限に活かすことが可能となるでしょう。

二つ目が「非接触」です。With コロナでは、感染拡大防止の観点から、様々な場面で3密の回避が呼びかけられています。そうしたニューノーマル（新常态）では、「非接触」へのニーズは、今後

図表1 With/After コロナにおける産業別の注目点（8月3日公表の経済見通しから抜粋）

	With コロナ	After コロナ
農林水産業	○デジタルを活用した酪農・養殖監視、制御への取り組み	
	○D2C（Direct to Consumer）への取り組み推進	
製造業	○製造拠点の分散化、製造ラインの柔軟化への取り組み	
建設業	○物流センターやデータセンター建設需要の取り込み	
小売業	○集客前提ビジネスモデルからの転換	○販売のオムニチャネル化への取り組み
	○AR買い物やスマホ接客など非接触ニーズの取り込み	
宿泊・飲食サービス業	○外食からイェナカ化など飲食を巡る消費行動の変化への対応	
	○アウトドアレジャー需要増の取り込み	○従業員シェアリングへの取り組み
	○マイクロツーリズムへの取り組み	○食材販売などへの取り組み
	○密接密集を避けた観光スタイルの構築	
情報通信業	○データセンター需要増の取り込み	
	○5Gや6Gなど通信インフラ整備需要増の取り込み	
	○リモート教育ニーズに伴うデータ通信需要増の取り込み	

（出所）各種報道資料などを基に道銀地域総合研究所作成

（注1）「With コロナ」とは、新型コロナウイルスのワクチンがまだ普及していない状態とし、「After コロナ」とは、新型コロナウイルスのワクチンが普及した状態としました。

（注2）DX（デジタルトランスフォーメーション）とは、「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面で良い方向に変革すること」「既存の価値観や枠組みを根底から覆すような革新的なイノベーションをもたらすもの」という概念です。

もより強まるでしょう。例えば、小売業では、DXの推進により、店舗のないエリアでも集客できるオンライン店舗など、「非接触」を前提に、様々な革新的な取り組みが誕生しています。全国平均より早いペースで高齢化が進み、今後、買い物難民が増加する可能性の高い北海道において、デジタルを活用した買い物が進めば、より付加価値の高い商品、サービスへの進展も期待されます。

三つ目が「柔軟性」です。新型コロナという外的ショックの下では、変化への対応が可能であるという「柔軟性」が強く求められています。例えば、製造業では、サプライチェーンの寸断が改めてリスクとして認識されたため、柔軟なサプライチェーンの構築が進むとみられます。製造拠点の地方分散への動きが加速すれば、北海道における製造拠点の新設、生産ラインの拡充の動きも進むことが期待されます。

2. 道内における取り組み事例

こうした革新的な取り組みは、道内でも進みつつあります。北海道銀行では、コロナ禍で一時、本部職員の約3分の1を在宅勤務とするなど柔軟な働き方を展開。その際、昨年、窓口業務を除く全行員に配布していたタブレットを活用し、企画書などの起案から役員決裁まで全てをオンラインで完結できる「電子決裁」が効果を発揮しました。また、感染拡大防止のため各地への移動の自粛が求められる中、広い道内や同じグループの北陸銀行との間でテレビ会議を実施しています（写真1）。ニューノーマルをふまえた上で、DXを活用し、非接触を前提とした柔軟性のあるビジネスモデルを積極的に取り入れています。

また、商品販売にDXを取り入れたビジネスも始まっています。サッポロ不動産開発㈱では、複合商業施設「サッポロファクトリー」でAR（拡張現実）を活用した体験型事業の実証実験（AiRTOWN）を期間限定で実施しています（写真2）。施設内のオブジェクトからQRコードを読み取り、仮想ショッピングタウン「AiRTOWN」に接続すると、画面上に6つのバーチャル店舗が出現。店舗をタップすると、購入可能な商品が並ぶ実際の店内画面に遷移し、欲しい商品をタップすると、専用サイトで購入が可能となる仕組み。バーチャルだからこそ実現可能な地域ブランドを揃えることで、消費者側では、旅行が避けられる中、当地に行かなくても、ARを活用した新たな購買体験が可能となります。一方、企業側では、地元以外からの旅行客が激減する中、地元客以外にも商品販売が可能となるうえ、柔軟性のあるマーケティングツールとしても期待されます。（加茂 健志朗）

写真1 北海道銀行のテレビ会議風景



（提供：北海道銀行）

写真2 AiRTOWN を利用した際の画面



画面にバーチャルな店舗が出現（筆者撮影）



「SDGs」Q&A（全3回）

「SDGs（エスディーゼズ）」という言葉を見聞きしたり、カラフルなドーナツ型のピンバッジを付けた人を見かける機会が増えています。

そこで、SDGsの概要、地方創生・企業経営との関係、取り組み事例などをQ&A形式で、3回に分けて取り上げます。

～ 第3回 企業経営と「SDGs」～

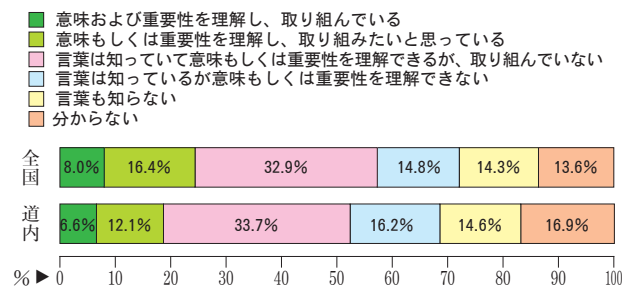
※本稿は3回シリーズの最終回です。第1回「今さら聞けないSDGs」（2020年7月号）、第2回「地方創生とSDGs」（同8月号）と併せてお読みください。

【Q1】企業のSDGsに対する認知度はどうですか

A：㈱帝国データバンクが今年6月、全国の企業を対象に実施した調査によると、回答企業の約7割が「SDGsの言葉を知っている」と回答しています。しかしながら、実際に「SDGsに取り組んでいる」は僅か8.0%（道内は6.6%）。これに「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」の16.4%（同12.1%）を加えた“取り組みに積極的な姿勢・意向を有する企業”でも24.4%（同18.7%）にとどまっています（図表1）。なお、企業規模別および業種別に“取り組みに積極的な企業”の割合をみると、全国・道内に共通して、大企業および金融業が高くなっています。

SDGsの達成に向けては、経済活動に直結する企業が大きな役割を担っています。実際に取り組む企業のすそ野が、規模・業種を問わずにピッチをあげて広がっていくことが望まれます。

図表1 SDGsに対する企業の認知度(全国・道内)



（出所）全国：㈱帝国データバンク「SDGsに関する企業の意識調査」(2020年7月14日発表)
 ※調査期間は2020年6月17～30日。調査対象は全国23,681社、うち有効回答数は11,275社。
 （出所）道内：同札幌支店「SDGsに関する道内企業の意識調査」(2020年7月29日発表)
 ※調査期間は全国と同じ。調査対象は道内1,125社、うち有効回答数は563社。

【Q2】「SDGs」と「CSR」「CSV」「ESG」はどう違うのですか

A：SDGsは“目標（ゴール）”です。一方、CSRとCSVは“考え方（もしくは概念）”、ESGは“プロセス”を指します（図表2）。また、主語（取り組む主体）における違いもあるといえます。もっとも、4つ全てに共通しているのは“環境や社会にかかる課題解決・貢献を通じて、社会・経済および自社の持続的発展を目指している”点です。つまり、SDGsは全ての利害関係者が連携して持続可能な社会を実現するための共通目標であり、他の3つはその実現に向けた企業活動の指針といえるでしょう。

図表2 「SDGs」「CSR」「CSV」「ESG」の比較

	SDGs (Sustainable Development Goals)	CSR (Corporate Social Responsibility)	CSV (Creating Shared Value)	ESG (Environment, Social, Governance)
日本語訳	持続可能な開発目標	企業の社会的責任	共通価値の創造	環境・社会・企業統治
分類	目標	考え方（概念）		プロセス
主語	多様な主体	主として企業		
概要	2030年までに達成すべき17の目標と169のターゲットからなる社会（全世界）の共通目標。取り組み企業では事業全般に社会課題解決の視点をリンク	事業活動を通じた社会課題の解決のほか、倫理的観点から自主的に社会に貢献する責任（本業に直接関係のないボランティア活動、寄付など）	本業で経済的効果と社会的価値を同時に実現する考え（CSRよりも経済的側面に力点）	環境・社会課題解決、企業統治体制の強化が企業価値向上に寄与。積極的な企業は社会的評価や信用力が高まる
例	【分野】 貧困、人権、教育、環境、エネルギー、経済、製造、気候変動など	植樹活動(金融機関等)、文化・スポーツ事業への協賛など	廃棄農産物の有効活用による加工品開発など	ESG要素（非財務情報）を投資判断に組み込む「ESG投資」残高の増勢持続

（出所）各種資料を参考に道銀地域総合研究所作成



【Q3】中小企業がSDGsに取り組むことでどんなメリットがありますか

A：環境省による“活用ガイド”には、“SDGs活用で企業にとって期待できる4つのポイント”が示されています（図表3）。SDGsが大企業やグローバル企業を中心に拡がりつつある中、中小企業経営者の中からは、「自社には関係ないのでは」「ヒト・コスト等の面で余裕がない」といった声も聞かれるようです。SDGsは国際社会の共通言語であり、国・地域、関連する主体（属性の多様さ）、企業規模・業種などの違いを越えて有効な対話手段になりえます。そして、取り組むことで社会や取引先からの信頼獲得、ビジネスチャンスの取り込み、人材確保力の強化、社員のモチベーション向上などが期待できるなど、持続可能な経営につながる多くのメリットがあります。中小企業は大企業よりも、地域課題との関係が強いと考えられます。加えて、新たなアクションへの意思決定が速く、かつ、経営者と社員間の意思疎通がしやすいことから、中小企業の方が取り組みのハードルはむしろ低いかもしれません。中小企業こそ、享受できるメリットに目を向けるべきでしょう。

図表3 SDGs活用で企業にとって期待できる4つのポイント

<p style="text-align: center;">① 企業イメージの向上</p> <p>SDGsへの取り組みをアピールすることで、多くの人に「この会社は信用できる」「この会社で働いてみたい」という好印象を与え、より多様に富んだ人材確保にもつながる。</p>	<p style="text-align: center;">② 社会課題への対応</p> <p>SDGsには社会が抱えている様々な課題が網羅されている。こうした課題への対応は、経営リスクの回避に加え、社会への貢献、地域での信頼獲得にもつながる。</p>
<p style="text-align: center;">③ 生存戦略になる</p> <p>取引先ニーズの変化や新興国の台頭など、企業の生存競争は激化している。今後は、SDGsへの対応がビジネスにおける取引条件になる可能性もあり、持続可能な経営を行う戦略として活用できる。</p>	<p style="text-align: center;">④ 新たな事業機会の創出</p> <p>SDGsに取り組むことをきっかけに、地域との連携、新しい取引先や事業パートナーの獲得、新たな事業の創出など、今までになかったイノベーションやパートナーシップを生むことにつながる。</p>

（出所）環境省「すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイドー[第2版](2020年3月)」を基に道銀地域総合研究所作成

【Q4】具体的に何に取り組めばよいかかわからないのですが

A：取り組み事項の選定は、バリューチェーン^(※1)からアプローチするのがわかりやすいでしょう（他には、先に目標項目を絞り込む方法など）。まず、各プロセス毎の課題（テーマ）を洗い出し、具体的な対応案（既往の取り組みも含む）を検討後、実際の取り組み事項を選定。そして、それらが17の目標のどれに関連するか紐付けます（図表4）。検討の際には、環境・経済・社会の調和が図られているか、自社の川上・川下（サプライチェーン^(※2)）に対して悪影響を及ぼさないか、という視点も不可欠です。また、環境省作成の活用ガイド（図表3の出所参照）P21に掲載されている「SDGsとの紐付け早見表」では、9つの取り組み分野と約80個の“対象となるキーワード”を例示しており、紐付けイメージを掴むのに参考になります。なお、SDGsに貢献する取り組みには、本業で提供する製品・サービスに直接関わるだけでなく、例えば、コピー用紙削減、雇用環境整備、節水・節電といった日常の業務活動の延長に該当することや、SDGsの普及啓発活動なども含まれます。

図表4 バリューチェーンとSDGsの関係(事例)

	テーマ	取り組み	関連するSDGs	
創 る	設計	おいしさ・品質の追求、利便性の確保	「味ひとすじ」理念の具現化	2, 3
		健康配慮・食物アレルギー配慮	健康食品専門部署の設立 健康ニーズにマッチした商品の開発	3, 12
	調達	食品ロス削減	賞味期限延長	12
		環境負荷低減	包装のコンパクト化によるゴミの削減	12
作 る	生産	環境に配慮した調達	バイオマスプラスチック包装資材の導入 持続可能な資源利用に配慮した原料の活用	12, 14
		省資源・省エネルギーの追求	工程・設備の改善、代替エネルギーの導入	6, 7, 13
	労働安全の追求	作業環境の改善、ヘルスチェックの実施	8, 12, 13	
売 る	物流	環境負荷軽減	物流網の整備・再編、モーダルシフトの推進	7, 13
		営業	食品ロス削減	需要予測の精度向上による流通在庫・欠品防止
	顧客開拓		新しい売り方・販売ルートの開拓	—
使 う	お客様	省エネルギーの追求	エコカー・エコドライブの導入	7
		お客様視点の充実	お客様の声を商品開発・商品改善に反映	—

(※1) 自社内における一連の事業プロセス（設計→調達→生産→物流→営業・販売→消費者）を、価値に着目して見たもの。各プロセスを支える技術開発や労務管理なども含む。どの段階でどれくらいの価値を生み出しているかを分析するための考え方。

(※2) モノに着目した受発注を伴う企業間の商流を指す。原材料から消費者に届くまでに関係する自社とサプライヤー（供給者）の事業活動が把握できる。

（出所）永谷園ホールディングス「環境・社会報告書2019」



【Q5】道内企業におけるSDGsの取り組み事例を教えてください

A：以下では、3社の事例を紹介します。

① 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ（本社：富山市）

事業内容：金融（北陸銀行・北海道銀行）

2019年4月に「ほくほくフィナンシャルグループSDGs宣言」を表明し、経営理念・ESG・SDGsをふまえた「CSR活動における取り組み重点テーマ」を制定した。重点テーマに沿って24項目の重点課題を抽出。地域経済および地域社会の持続的な発展に向け、これらの課題に対応した活動に積極的に取り組んでいる。

CSR活動における取り組み重点テーマと取り組み実績例

経営理念	重点テーマ、関連するESG・目標	具体的な取り組み実績例（2019年度）
地域共栄	持続可能な地域社会の実現	SDGs 私募債の取扱開始（道銀：11月、北陸銀：18年11月）
	地域における金融リテラシーの向上	「エコノミクス甲子園」地方大会を開催（2行の各地域：11～12月）
公正堅実	健全で強靱な経営基盤の構築	外為事務の3行共同化（道銀：11月、北陸銀：20年度、横浜銀）
進取創造	すべてのお客様にとっての利便性の向上	「ほくほく Pay」のサービス開始（11月）
	生産性向上による職場づくり	健康経営優良法人2020（ホワイト500）の認定（3月）

（出所）ほくほくフィナンシャルグループのディスクロージャー誌（2020）をもとに道銀地域総合研究所作成

② 株式会社アドバコム（本社：札幌市）

事業内容：子ども環境情報紙制作、プロモーション支援事業、クリエイティブ事業等

主業の子供向け環境情報紙「エコチル」（2006年創刊）は現在、道内・外の公立学校で毎月約80万部（うち4割が道内）が無料配布されている。環境関連での受賞歴多数。臼井社長は2018年にSDGsを知り、自社事業と親和性が高いことから経営方針に取り入れた。

新たに立ち上げた「エコチルSDGsプロジェクト」では第一弾として、文房具が不足しているフィリピンの小学校向けに、日本中から不要品を募集して届けるアクションを実行（～19年3月）。多様な主体との連携を強化しつつ、SDGsに掲げられている環境以外の目標分野にも情報発信の対象を広げるなど、SDGsが事業領域の拡大にも寄与。また、社員にとっては自社業務の意義がSDGsという共通言語で再確認でき、モチベーション向上につながっている。

3 すべての人に健康と福祉を

エコチルは、行政・学校・企業と連携して、SDGsの達成に取り組んでいます。

（出所）㈱アドバコム（新型コロナウイルス感染防止対策の啓発用ポスターより）

③ 株式会社レアックス（本社：札幌市）

事業内容：地質調査および計測サービス、地質調査機器の研究開発等

地質調査等で鮮明画像を映し出せるボアホールカメラで、国内シェア9割を誇る。現・成田社長は創業者からの事業承継後、“パーパス（Purpose）経営”を重視する中で、SDGsの視点で自社の存在意義を再定義。目指す方向が社内共有され、一体感強化につながった。17の目標のうち9つを選定。途上国の水不足問題解決（目標6）に向けては、JICAと連携しポリピアで井戸の長寿命化プロジェクトを実施（自社開発カメラで診断後適切に改修）。また、地質調査分野への理解や防災意識向上（目標4）に向け、子供向けイベントへの出展や、学校の企業訪問学習を受け入れている。加えて、職場環境の改善（目標8）を通じた生産性向上などにも積極的に取り組んでいる。自社Webサイト等でアクションの意思・内容を明確に表明・発信中。SDGsは、取引先からの信頼度向上や、事業機会創出にもつながっている。

レアックスは9つの開発目標に貢献します。

（出所）㈱レアックスWebサイト「SDGsへの取り組み」より

（黒瀧 隆司）

全国の地方銀行 9 行で構成する「地域再生・活性化ネットワーク」の共同企画として、各地の地域活性化に向けたユニークな取り組みをリレー形式で紹介します。今回は千葉銀行からのレポートです。

「自然豊かな環境」×「都心へのアクセス」 を活かした空き公共施設の利活用

全国では人口減少の進行とともに廃校をはじめとした空き公共施設が増加しており、政府や自治体はその有効活用を進めています。今回は、千葉県が市町村や株式会社千葉銀行と連携して取り組んでいる「空き公共施設等を活用した企業進出支援事業」を紹介します。

新しいワーク&ライフスタイルを提案する 「シラハマ校舎」

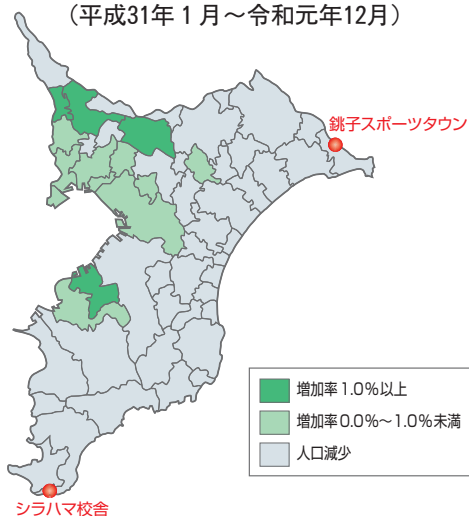
千葉県には、東京に隣接しベッドタウンとして現在も人口が増加している都市部と、人口流出が進む郡部という異なる特徴を有する地域が存在する（図表 1）。

郡部は東京から 1～2 時間ほどの距離で、かつ温暖な気候と新鮮な海・山の幸に恵まれた豊かな自然が特徴だが、少子化・人口減少、

市町村合併や建物の老朽化による空き公共施設の増加と、雇用の場の減少という課題を抱えている。そこで千葉県では、2016（平成28）年度から市町村や株式会社千葉銀行と連携して「空き公共施設等を活用した企業進出支援事業」を推進している。

県がこの事業に取り組むきっかけとなったのが、南房総市の旧長尾小学校・幼稚園の跡地を活用してつくられた複合施設「シラハマ校舎」だ（写真 1）。活用案が市の公募で選ばれた合同会社 WOULD の多田朋和社長は、房総半島の最南端にあり、太平洋を望む海岸と緑豊かな山に囲まれたロケーションを活かして、校舎をシェアオフィスやゲストルーム、カフェ・レストランに改装。校庭には株式会社良品計画のコンパクトな「無印良品の小屋」

図表 1 千葉県の市町村別人口増減率
（平成31年 1 月～令和元年12月）



（出所）平成31年・令和元年千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）

写真 1 南房総市の「シラハマ校舎」（左）と
校庭に並ぶ「無印良品の小屋」（右）



を建てて18区画に分譲し（完売）、敷地内を自由な発想で使えるコミュニティスペースとして蘇らせた。シェアオフィスには、個人事務所から営業店舗まで様々な形態の企業が入居しており、小オフィスは満室となっている。大オフィスはコワーキングスペースと貸会議室で、企業の研修等での利用をはじめ、最近ではAI教材を使った子供向けのホームスクールも開校している。

都会の喧騒を離れたサテライトオフィスや、平日は都市部で働き、週末の余暇を自然の中で過ごす二拠点居住の場所等として、新しい働き方や日常のストレスから解放されるライフスタイルが実現可能な空間をつくり上げた。また、地元や都内から気軽にリフレッシュできる旅行先としても魅力的だ。

企業と市町村のマッチングの機会を創出

多くの市町村では、活用したい空き公共施設があっても、企業誘致に係る専任職員不在や知名度の問題により、利用見込みのある企業へ情報を届けることができないケースが多い。こうした課題解決のため、千葉県では、市町村が持つ空き公共施設の情報集約・発信と、民間企業が持つ施設活用ニーズの掘り起こしやマッチングに着手した。また、県から本事業を受託した株式会社ちばぎん総合研究所と連携して「空き公共施設等活用フォーラム」を開催し、企業と市町村とのマッチングの場を創出したり、活用可能な空き公共施設や実際に事業展開する様子を視察するバスツアーを企画する等して、IT・ベンチャー企業、食品製造業や被服製造業、宿泊業といった多様な企業の誘致につなげている。2020（令和2）年3月末までの企業等の進出件数は合計13市町村で28件となった（図表2）。

合宿施設の不足に着目しスポーツで地域を活性化

空き公共施設の跡地利用における新たな一つの方向性を示す事例として注目されるのが、旧銚子市立銚子西高等学校をリノベーションして2018（平成30）年4月に誕生した宿泊・スポーツ施設「銚子スポーツタウン」である（写真2）。

同社の小倉和俊社長は、以前からNPO法人で手掛けていた地域のスポーツイベントを通じ、合宿施設の慢性的な不足に気づいたという。一方で銚子市は人口減少と企業の撤退が続き、小倉氏も危機感を抱いていた。そんなとき、旧銚子西高校の跡地が空いていることを知り、スポーツ施設としての再活用を考え始める。同じ頃、“黒潮打線”で甲子園に一時代を画した銚子商業高校OBの元プロ野球選手・木樽正明氏と出会い、野球で銚子

図表2 千葉県における空き公共施設への企業誘致実績

年度	実績	市町村名
2016	3市町、5企業 (3施設)	南房総市、勝浦市、栄町
2017	5市町、7企業 (7施設)	いすみ市、大多喜町、長南町、南房総市、睦沢町
2018	4市町、10企業 (4施設)	鴨川市、勝浦市、長南町、長柄町
2019	5市町村、6企業 (6施設)	九十九里町、長生村、南房総市、君津市、銚子市

写真2 スポーツ合宿に最適な「銚子スポーツタウン」



を活性化するという方向性が定まっていた。

株式会社ちばぎん総合研究所では施設の需要を図るための市場調査を受託し、関東近県の高校野球部を対象に、合宿施設に関するアンケートを実施。約280先から回答があり、うち65%が「宿泊を検討したい」、さらに同10%は「ぜひ宿泊したい」という高評価だったことが、事業を実現に向かわせた。

整備された銚子スポーツタウンは、両翼95mの広さを持つ硬式野球対応の二つのグラウンド、最大5種目同時開催可能な三層構造の体育館、防音壁を採用した多目的棟、地元の食材を使った料理を提供する食堂棟、宿泊棟等を備える。体育館の半地階は野球用室内練習場になっており、雨天時の練習にも対応可能だ。

野球を前面に出してPRすることが知名度向上につながり、これまでさまざまな競技団体の宿泊を受け入れている。さらに昨年には、車で5分の距離にある旧猿田小学校をサテライト施設「さるだ学集館」としてリニューアルした。こちらはセミナーや研修等“学びの場”に特化しており、今秋には多才な教諭陣による熱のある授業を全国で展開する一般社団法人熱中学園の「熱中小学校」に参画し、「ちば銚子熱中小学校」を開校する予定だ。

自治体と企業のメリット

空き公共施設を活用する際の自治体のメリットとしては、①地域のシンボリック施設の保持②施設の維持管理等の負担軽減③工業団地以外への企業誘致の可能性④新たな産業と地元雇用創出による経済活性化・税収増⑤雇用創出による転出防止や移住・定住促進等が挙げられる。また、施設の活用を希望する企業にとっても、①新規設備投資等の負担軽減②地域貢献と企業のイメージアップ③自治体や地域との連携強化④自治体からの支援享受⑤従業員への多様な働き方の提供（働き方改革）といったメリットがある。

全国では人口減少や市町村合併から、年間400～600校の小中学校が廃校になっているという。しかし一方で、アフターコロナの働き方改革や、BCP（事業継続計画）の一環として、通信環境の5G化も見据えつつ、都心の企業はサテライトオフィスの設置をはじめ都外への進出に注目している。こうした変化をチャンスと捉え、自治体と企業が連携して空き公共施設を活用し、新たな価値を創造できるよう支援していきたい。

（文責：株式会社ちばぎん総合研究所

江田 直子）

全国の地銀9行連携 「地域再生・活性化ネットワーク」について

経営基盤・営業エリアが異なる地銀9行が、様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、地域経済の再生および活性化を図るために構築した広域連携です。

県域・地域を越えて活躍する（今後検討される）お客様のビジネスニーズ等に対して、全国の各エリアをカバーする地域金融機関が連携・協力して対応していきます。

- ① 複数の地方銀行による資金供給（シンジケートローン・協調融資等）
- ② 他のエリアの地方銀行のネットワーク情報を活用して、M&Aや事業継承における相手方情報をご提供
- ③ ビジスマッチング業務にかかる他のエリアの地方銀行のお取引先等をご紹介



【注意事項】 ●本ネットワークは、協定書を締結した地方銀行9行の連携・協力に基づき運営されています。ご利用にあたり、お客さまのご要望・ニーズなど、必ずしもご期待にそえない場合がありますのでご了承ください。（個別具体的なソリューションのご提供を確約するものではありません。）
●本ネットワークのご利用を希望される場合は、お近くの取引銀行窓口までお気軽にご相談ください。（ご相談は無料です、但し、個別具体的なソリューションのご提供にあたっては、各銀行所定の手数料等がかかる場合があります。）

道内における新設事業所数・開業率の推移

北海道では年間約4,000事業所が開設

厚生労働省「雇用保険事業年報」を用いて雇用保険の新規成立事業所を開業事業所としてみた場合、年度によって振れ幅はあるものの、道内では年間約4,000事業所が開設されています（図表1）。もっとも、雇用保険の対象となる事業所は、雇用者を有する事業所であるため、事業主1名による開業は含まれていません。

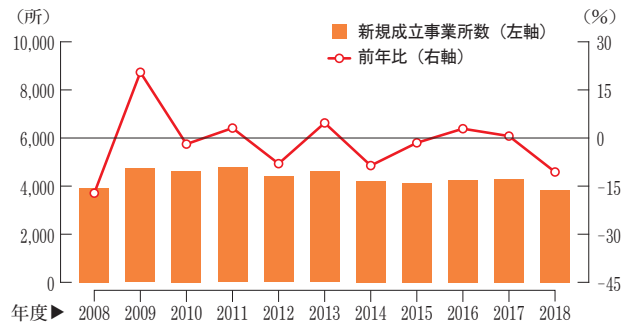
北海道の開業率は全国と比べて劣後傾向に

内閣府「スタートアップ・エコシステム拠点都市」で選定された4つの推進拠点都市（表紙参照）が所在する1道3県の開業率をみます（図表2）。北海道は2009～2011年度まで全国を上回っていたものの、2012年度以降は下回っています。特に2014年度以降、全国との差が徐々に拡大し、開業率は総じて横ばいに。宮城県では、2011～2012年度に東日本大震災後における復興特需と被災事業所の再生などを主因に高水準を維持したと考えられます。福岡県は上昇傾向が持続。2012年に「スタートアップ都市ふくおか宣言」を公表し、2014年国家戦略特区に指定され、スタートアップの集積拠点を目指した取り組みが背景にあると考えられます。広島県は水準差があるものの、全国と類似の傾向を示しています。2018年度は建設業での落ち込みを受け、開業率は軒並み低下する結果となりました。

スタートアップ創出に向けた取り組みの進展

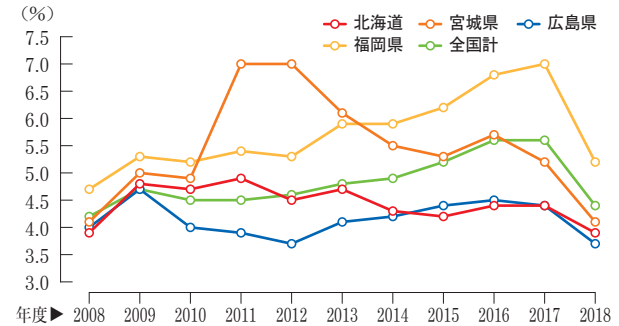
北海道における開業率の増勢鈍化はみられるものの、スタートアップの創出活動に参画する機会を増加させる、数々の取り組みも足元では進展しています（図表3）。開業率の向上も重要ですが、長期的な視点に基づいた、スタートアップ創出に資する土壌の形成に向けた、官民一体となった取り組み拡大が必要です。スタートアップ・エコシステム推進拠点都市への認定が起爆剤となり、道内スタートアップ支援における一層の拡充につながる事が期待されます。（伊藤 慎時）

図表1 新規成立事業所数（北海道）



(注) 有雇用事業所のみを集計。
(出所) 厚生労働省「雇用保険事業年報」

図表2 開業率の推移（1道3県・全国）



(注1) 有雇用事業所のみを集計。
(注2) 開業率(%) = 当該年度の新規成立事業所数 ÷ 前年度末の雇用保険適用事業所数。
(出所) 厚生労働省「雇用保険事業年報」

図表3 道内スタートアップ支援の取り組み

取り組み内容	概要
NoMaps	新ビジネス創出を目的とした複合イベント。新たなビジネスアイデアの実証実験の場としても位置付けられている。2016年が初回。
X-Tech Innovation	情報通信技術活用による、各業界・業種を横断する新サービスを対象としたビジネスコンテスト。北海道・東北・九州・沖縄を拠点とする地方銀行が主催。
「EARTH on EDGE」～東北・北海道からの起業復興～	北海道大学、小樽商科大学、東北大学など6つの大学によるコンソーシアムが主体。地域での新たな価値を創造し、起業できる人材を育成するプログラムを大学の授業などで実施。
北大発ベンチャー認定制度	北海道大学の研究シーズの実用化加速を通じた、日本経済・地域経済への貢献が目的。2016年4月開始。これまでに24社が認定。

(出所) 各種報道資料などを基に、道銀地域総合研究所作成

調査ニュース (2020・9) NO.426

発行 株式会社 北海道銀行 (ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>)
 企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部 (照会先: 伊藤慎)
 〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル
 TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220
 〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉